

財 政 収 支 計 画

(令和6年度～令和9年度)

令 和 6 年 5 月

寝 屋 川 市

目 次

1	はじめに	1
2	財政の状況（令和元年度～令和5年度）	2
(1)	歳入	2
(2)	歳出	3
(3)	実質収支・単年度収支	4
(4)	経常収支比率	5
(5)	実質公債費比率	6
(6)	将来負担比率	7
(7)	実質収支比率	8
(8)	実質単年度収支	9
(9)	財政調整基金残高対標準財政規模	10
(10)	基金残高	11
(11)	地方債残高	12
3	財政収支計画の策定に当たって	13
(1)	目的	13
(2)	期間及び会計単位	13
(3)	目標	13
(4)	策定の基本的な考え方	13
(5)	歳入の内容（推計方法等）	13
(6)	歳出の内容（推計方法等）	14
4	財政収支計画（令和6年度～令和9年度）	16
(1)	実質収支と単年度収支の推移	17
(2)	経常収支比率の状況	18
(3)	実質公債費比率の状況	19
(4)	将来負担比率の状況	20
(5)	実質収支比率の状況	21
(6)	実質単年度収支の状況	22

(7) 財政調整基金残高対標準財政規模の状況	・ ・ ・ ・ ・ 23
(8) 基金残高の状況	・ ・ ・ ・ ・ 24
(9) 地方債残高の状況	・ ・ ・ ・ ・ 25

1 はじめに

本市の財政状況としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰に対応して、令和2年度以降、幾度にも補正予算を編成する中で、市民の生命と生活を守るための感染拡大防止対策や生活支援策、事業者支援策などの事業について、時機を逸することなく実施してきたことから、財政需要は増大するものとなった。

このような状況の中、財政運営としては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を始めとした国費や府費の活用に加え、財政調整基金を繰り入れるなど財源の確保に努めたこと、後年度負担軽減に向けた市債の発行抑制による公債費の縮減を図ったことなどにより、令和4年度決算においても実質収支の黒字を確保するとともに、財政構造の弾力性を示す経常収支比率においては3年連続で90%を下回る結果となった。また、令和5年度においても実質収支黒字を確保するとともに、経常収支比率も90%を下回る見込みである。

しかしながら、昭和の時代に人口急増を経験した本市は、少子高齢化の進行による社会保障関連経費の増加や、老朽化が進む公共施設等の更新等に財政需要が増大する「2つの危機（市民サービスの危機、公共施設・都市インフラの危機）」に直面しており、今、対策を取らなければ、将来、市民サービスの質・量を維持することが困難な状況に陥る恐れがある。

こうした厳しい状況に対応するためには、市のイメージを刷新する「変化」を起こして「持続可能な競争優位」を築き、担税力のある新住民の移住を促進し、人口の年齢構成のリバランスを図ることで市の財政の安定化を図ることが必要である。

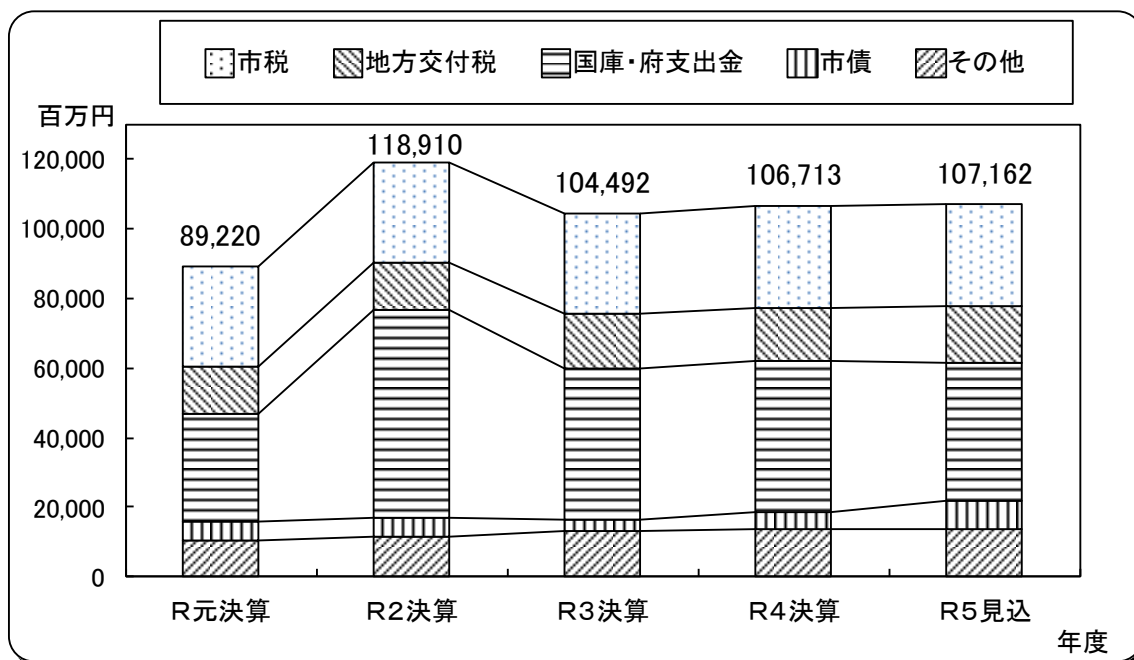
このような状況を踏まえ、未来への必要な「投資」を戦略的に進めるとともに、行財政改革の視点から、事業の選択と集中の実効性を高めていくことなどにより、持続可能な財政運営の確立を目指し、令和6年度から令和9年度までを計画期間とする財政収支計画を策定する。

2 財政の状況（令和元年度～令和5年度）

(1) 歳入

新型コロナウイルス感染症対策関連事業や物価高騰対策に伴う財源措置により、地方交付税や国庫・府支出金が令和元年度より増えており、市税もコロナ禍からの社会経済活動の持ち直しが進むにつれて回復している。

市債は小中一貫校債等の発行により増加しているが、交付税措置のない普通建設事業債や臨時財政対策債の発行抑制に努めている。



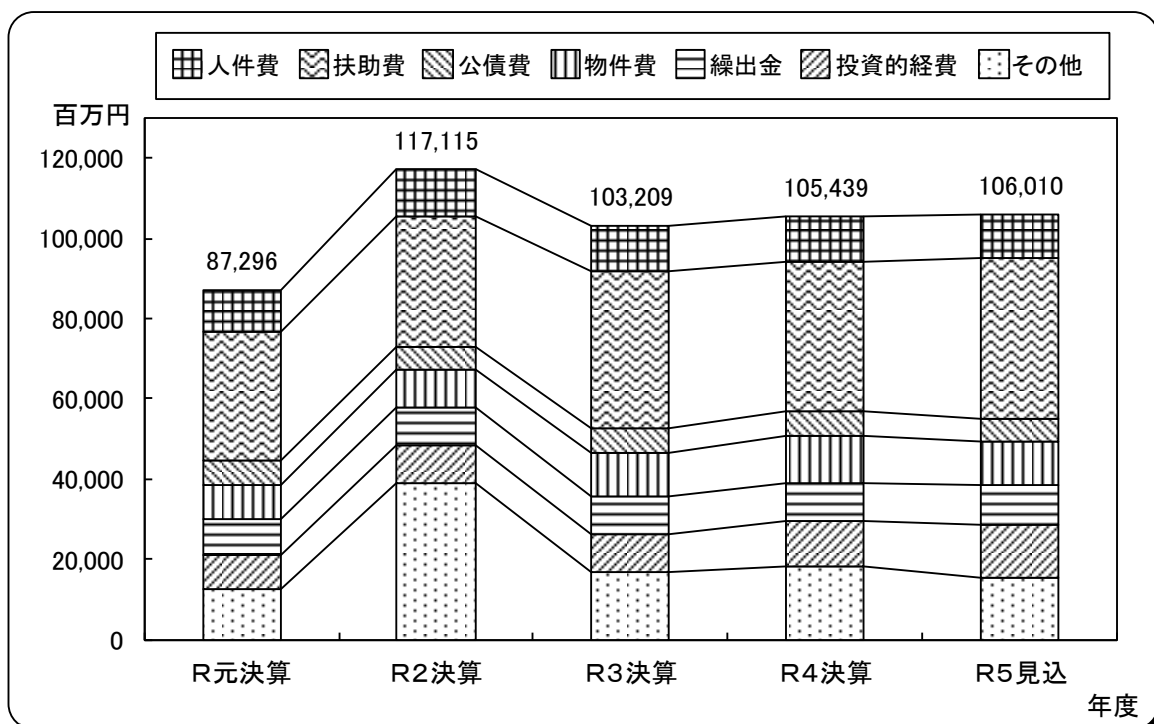
(単位: 百万円)

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込
市 税	28,886	28,739	28,659	29,450	29,292
地 方 交 付 税	13,427	13,593	15,792	15,471	16,636
国庫・府支出金	31,168	59,591	43,362	43,232	39,357
市 債	5,238	5,680	3,492	4,842	8,254
そ の 他	10,501	11,307	13,187	13,718	13,623
合 計	89,220	118,910	104,492	106,713	107,162

(2) 歳出

経常経費の抑制に努めてきたものの、障害福祉サービス費などの扶助費や後期高齢者医療広域連合負担金などの繰出金が増加している。

投資的経費は小中一貫校施設整備、(仮称)駅前庁舎の取得及び親子給食調理場整備などにより増加している。



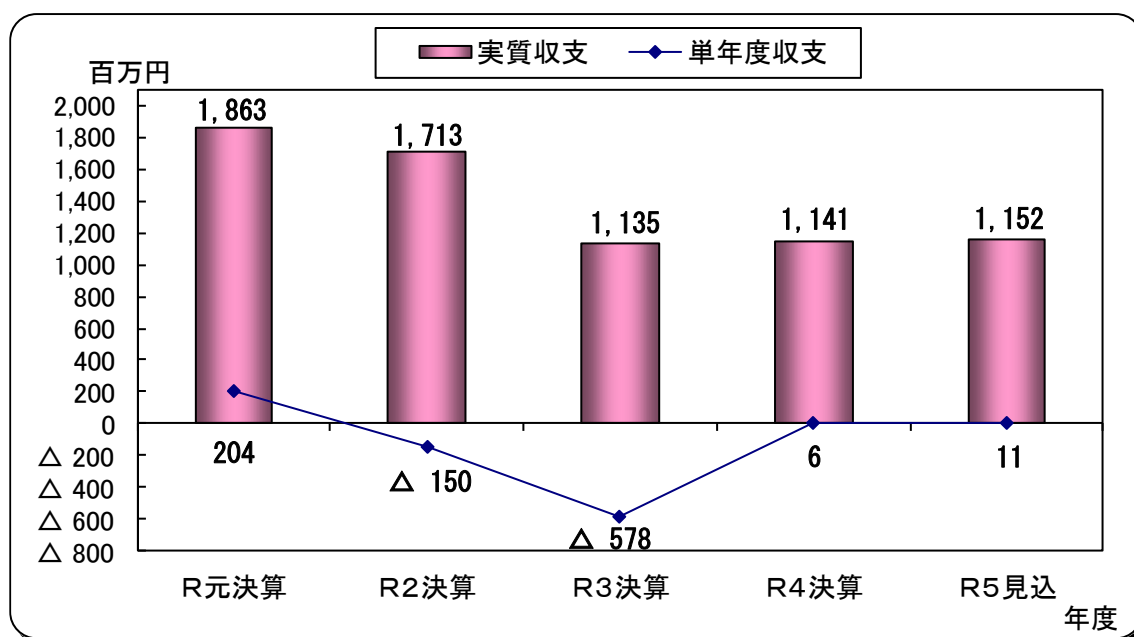
(単位: 百万円)

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込
人 件 費	10,451	11,557	11,275	11,365	11,015
扶 助 費	32,389	32,642	39,387	37,388	39,973
公 債 費	6,002	5,646	6,181	5,772	5,519
物 件 費	8,427	9,653	10,856	11,859	10,893
繰 出 金	8,781	8,989	9,323	9,621	10,181
投 資 的 経 費	8,698	9,694	9,282	11,017	12,837
そ の 他	12,548	38,934	16,905	18,417	15,592
合 計	87,296	117,115	103,209	105,439	106,010

(3) 実質収支・単年度収支

(目標：実質収支の黒字を確保する)

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少等により、令和2年度と3年度は単年度収支が赤字となっている。コロナ禍からの社会経済活動の持ち直しによる市税収入の増加等により令和4年度の単年度収支は黒字となっている。



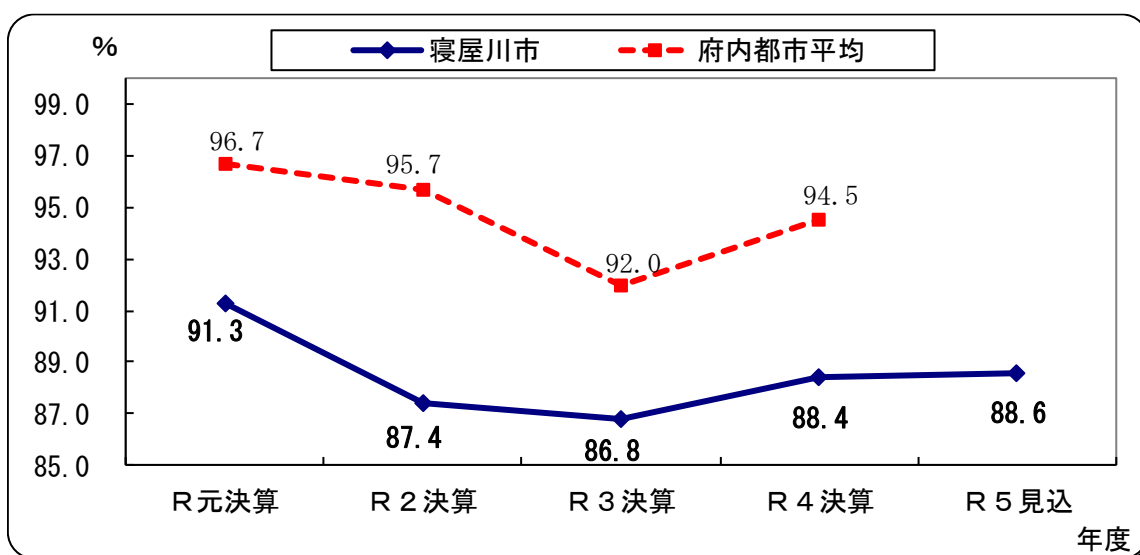
(4) 経常収支比率

(目標：府内都市平均以下の水準を維持する)

新型コロナウイルス感染症による医療控え等に伴う扶助費の減少などにより令和2年度は大きく改善され、令和3年度は地方交付税の大幅な追加交付等により前年を下回る結果となった。

地方交付税の追加交付額の減少や光熱水費の増加等により、令和4年度は上昇したものの、府内都市平均を下回っている。

この値は財政構造の弾力性を測るもので、低いほど新たな財政需要に対応できる余地があることを示している。

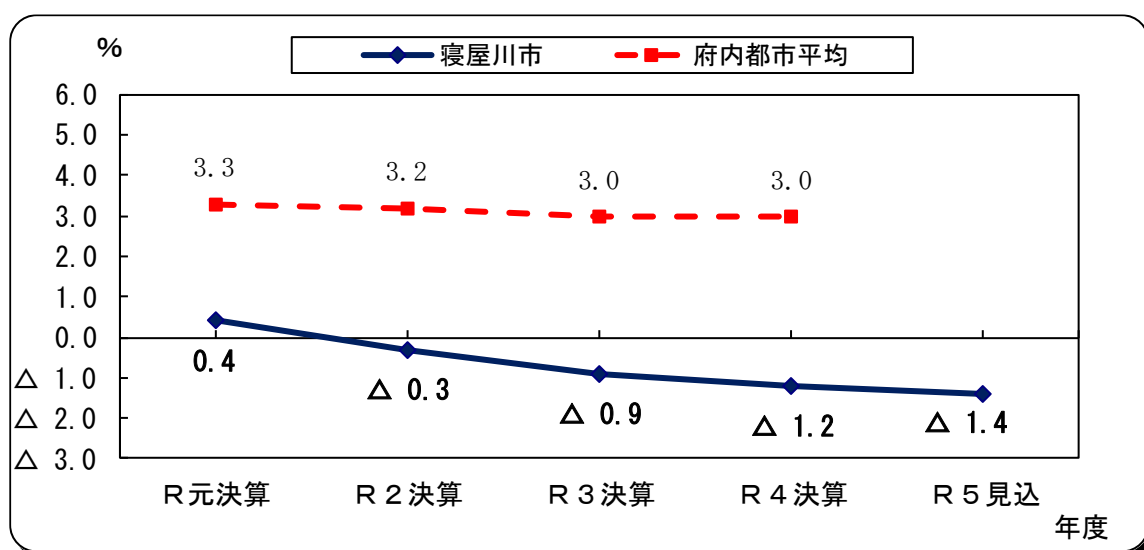


(5) 実質公債費比率

(目標：府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する)

市債の発行抑制に努めたことなどにより、繰上償還を除く公債費が減少したことなどから、府内都市平均を下回るとともに、令和2年度以降はマイナス値を維持している。

この値は借入金の返済額の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもので、低いほど借金返済に対する負担が少ないことを示している。

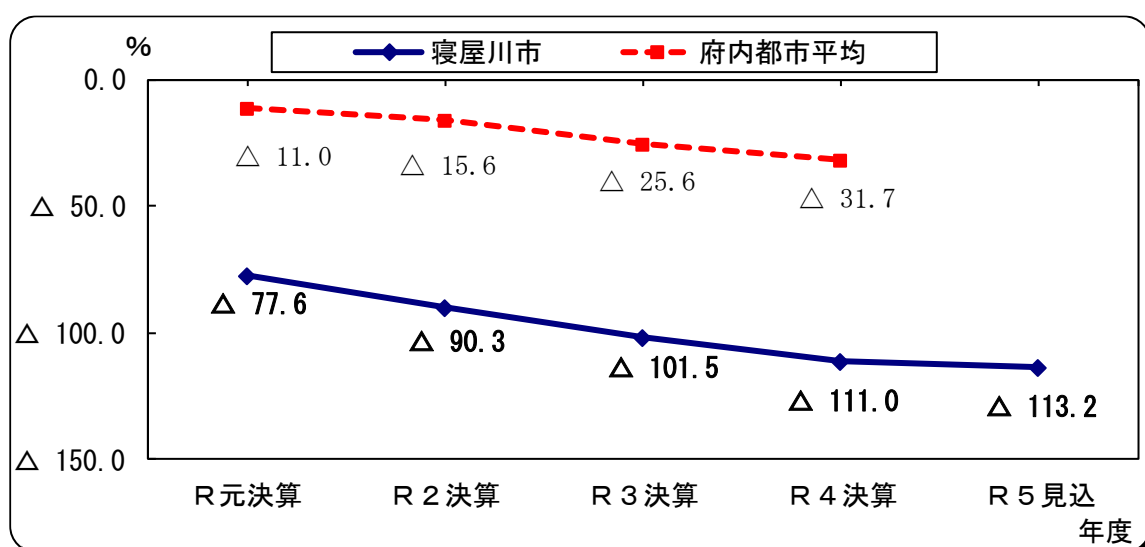


(6) 将来負担比率

(目標：府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する)

市債の発行抑制に努めるとともに、基金の積立て等による充当可能財源の増加により、府内都市平均を下回るとともに、マイナス値を維持している。

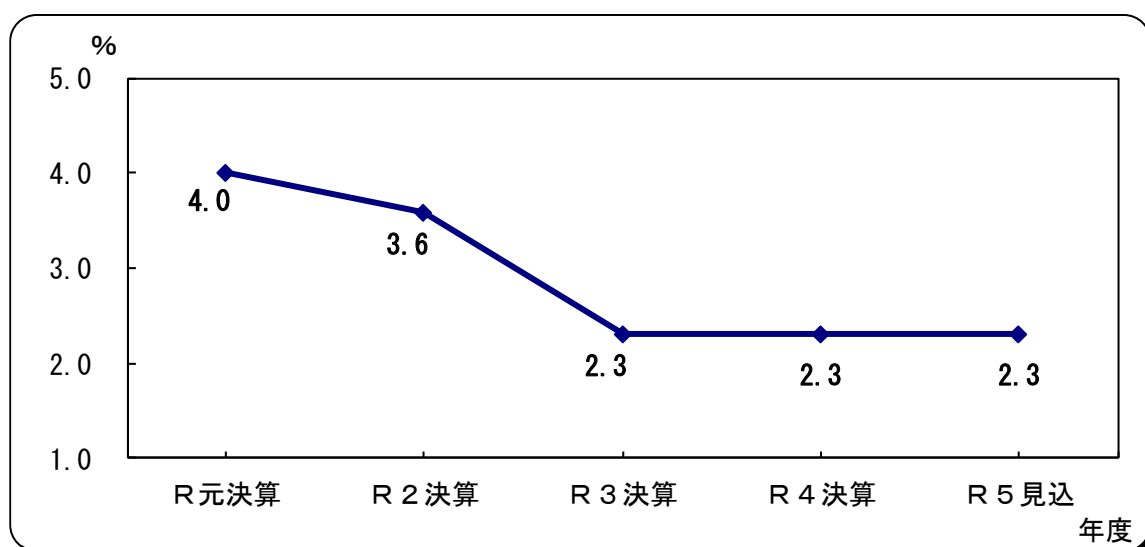
この値は借入金など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したもので、低いほど将来に対する負担が少ないことを示している。



(7) 実質収支比率

(目標：2%以上を維持する)

新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少等により、令和2年度と3年度は実質収支が減少したことから、単年度収支は赤字となったことで、比率は低下したものの、2%以上の値は維持している。

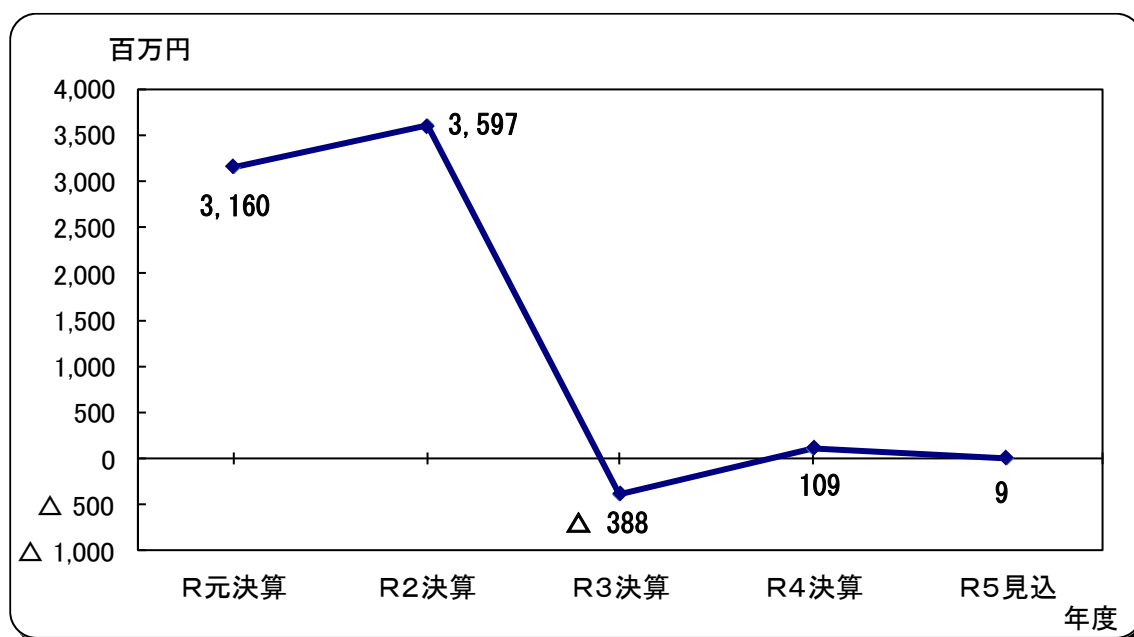


(8) 実質単年度収支

(目標：黒字を確保する)

実質単年度収支は単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額のこととで、令和元年度と2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策の財源として財政調整基金へ各年約 20 億円の積立てを行ったことにより 30 億円を超える黒字となったものの、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少や医療機関への受診控えにより一時的に減少していた扶助費が増加に転じたこと、また、財政調整基金においてはコロナ対策としての備えが整ったと判断し、新たな積立ては行わず、後年度の公共施設等の整備・改修等に係る財源を確保するために公共公益施設整備基金への積立てを行ったことなどにより、実質単年度収支は赤字となった。

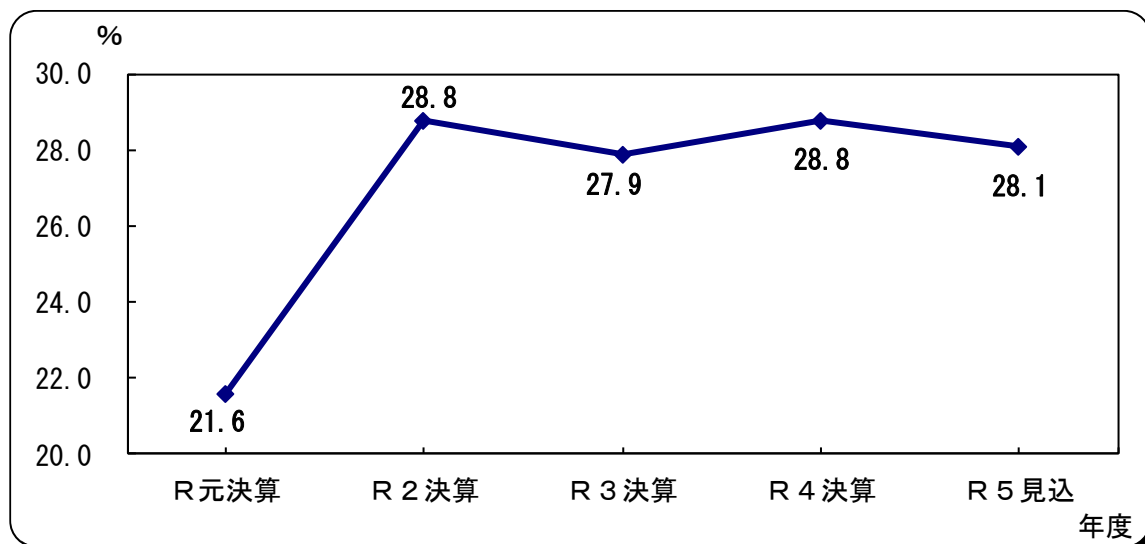
令和4年度は、コロナ禍からの社会経済情勢の持ち直しによる市税収入の増加等により、単年度収支が黒字となったことから、実質単年度収支は黒字を確保している。



(9) 財政調整基金残高対標準財政規模

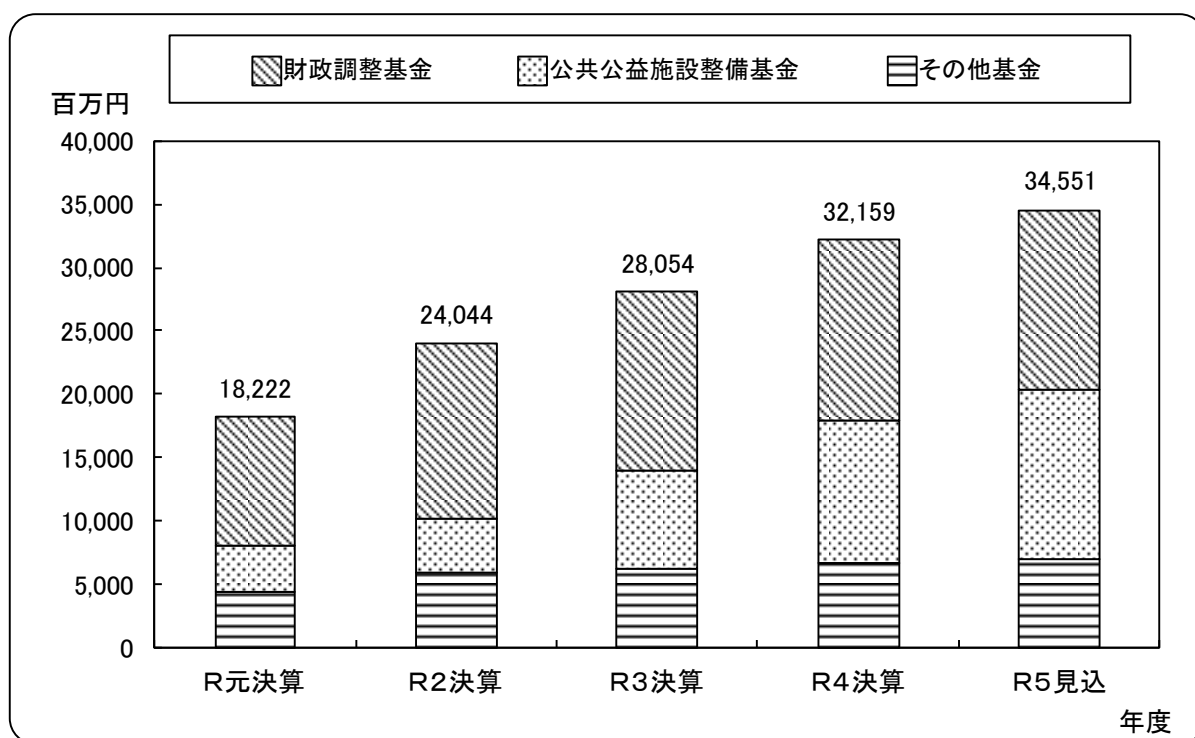
(目標：20%以上を維持する)

実質収支の黒字を確保する中で、新型コロナウイルス感染症対策の財源として令和元年度と2年度において財政調整基金へ約 42 億円を積み立てたことなどにより、20%を上回る水準を維持している。



(10) 基金残高

実質収支の黒字を確保する中で、財政調整基金への積立てを行ってきたことに加え、今後、公共施設の老朽化等による財政需要の増加に対応していく必要があることから、公共公益施設整備基金への計画的な積立てを行ったことなどにより、残高は増加している。

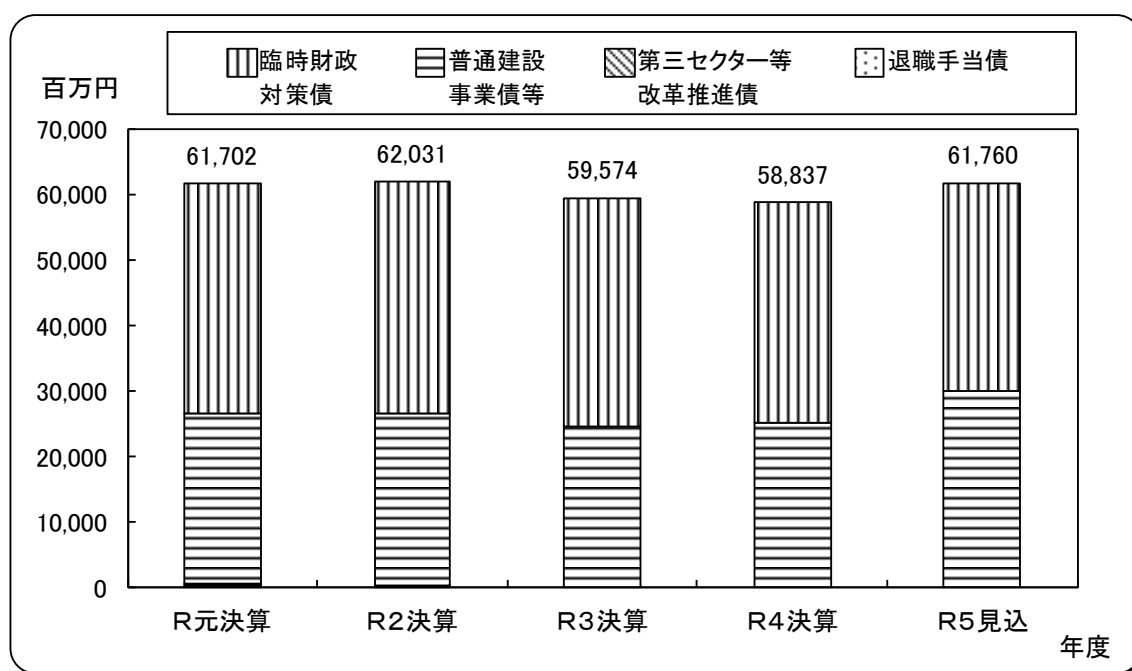


(単位: 百万円)

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込
財政調整基金	10,141	13,888	14,078	14,181	14,179
公共公益施設整備基金	3,620	4,167	7,807	11,326	13,358
その他基金	4,461	5,989	6,169	6,652	7,014
合 計	18,222	24,044	28,054	32,159	34,551

(11) 地方債残高

小中一貫校施設整備等により市債の発行は増加しているが、交付税措置のない普通建設事業債や臨時財政対策債の発行抑制に努めてきたことなどにより、地方債残高は令和元年度と同程度の規模となっている。



(単位: 百万円)

	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算	R5見込
臨時財政 対策債	34,980	35,432	34,910	33,675	31,859
普通建設 事業債等	25,995	26,246	24,581	25,162	29,901
第三セクター等 改革推進債	543	313	83	0	0
退職手当債	184	40	0	0	0
合 計	61,702	62,031	59,574	58,837	61,760

3 財政収支計画の策定に当たって

(1) 目的

第六次総合計画後期実施計画の着実な推進及び、未来への「投資」を戦略的に進めるために、持続可能な財政基盤の確立に向け、計画的かつ健全な財政運営を行うことを目的として策定する。

(2) 期間及び会計単位

- ア 計画期間は、令和6年度から令和9年度までの4年間とする。
- イ 会計単位は、普通会計とする。

(3) 目標

- ア 実質収支の黒字を確保し、実質収支比率を2%以上に維持する。
- イ 経常収支比率は、府内都市平均以下の水準を維持する。
- ウ 実質公債費比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する。
- エ 将来負担比率は府内都市平均を下回り、かつマイナス値を維持する。
- オ 後年度負担の軽減を図るため、地方債の発行を必要最小限に抑制する。
- カ 実質単年度収支の黒字を確保する。
- キ 財政調整基金残高対標準財政規模20%以上を維持する。

(4) 策定の基本的な考え方

第六次総合計画後期実施計画との整合を図るとともに、現行の地方財政制度を基本とし、社会経済情勢の動向などを勘案し策定する。

(5) 歳入の内容（推計方法等）

- ア 市税
過去の増減率等を基本に、税制改正等を勘案した。
- イ 地方交付税
地方財政計画の伸び率等を勘案した。

ウ 国庫支出金

扶助費や投資的経費など対象事業の歳出に連動し、一定の割合を見込んだ。

エ 地方債

後年度負担の軽減を図ることを基本として、地方債の発行を必要最小限に抑制し、普通建設事業債については各年度の投資的経費と連動し、設定した。

臨時財政対策債については、地方財政計画の伸び率等を勘案し、必要最小限とした。

オ その他

府支出金については、扶助費や投資的経費など対象事業の歳出に連動し、一定の割合を見込んだ。

繰入金については、施設整備に係る事業への公共公益施設整備基金の活用等を見込んだ。

使用料、手数料、負担金等については、過去の増減率等を基本とした。

(6) 歳出の内容（推計方法等）

ア 人件費

総人件費管理計画を基本とした。

イ 扶助費

過去の増減率等を基本とした。

ウ 公債費

既発行債に係る元利償還金に加え、各年度の新規発行債の利率を2%で設定した。

エ 繰出金

過去の増減率等を基本に、現行の繰出基準により設定した。

オ 投資的経費

第六次総合計画後期実施計画との整合を図るとともに、新規事業や継続事業などの進捗等を踏まえ設定した。

カ その他（物件費、補助費等）
過去の増減率等を基本とした。

4

財政収支計画(令和6年度～令和9年度)

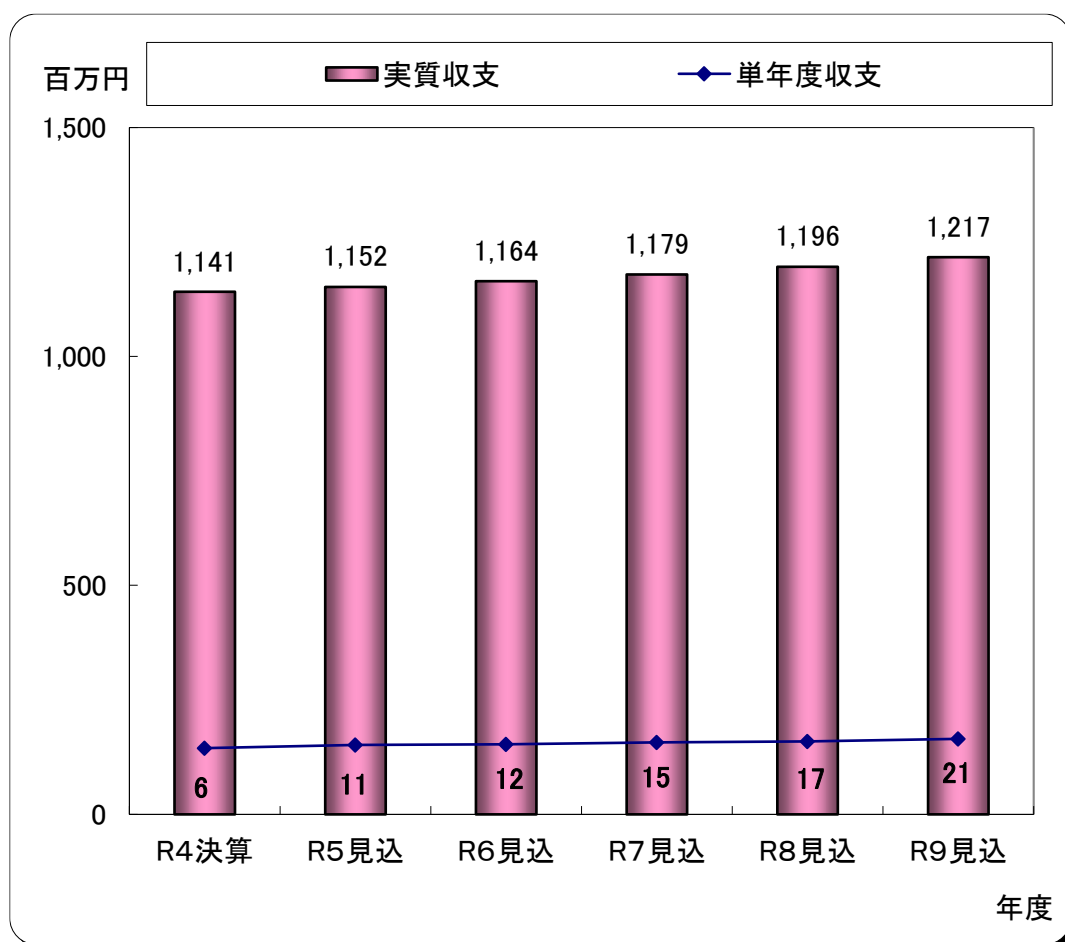
(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度				令和6年度			
	(決算)	うち、 一般財源	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比
歳入総額	106,713	60,781	107,162	62,560	100.0	100.4	103,891	58,379	100.0	96.9
市 税	29,450	29,450	29,292	29,292	27.3	99.5	28,505	28,505	27.4	97.3
地方交付税	15,471	15,471	16,636	16,636	15.5	107.5	16,315	16,315	15.7	98.1
譲与税・交付金	1,520	1,520	1,663	1,663	1.6	109.4	3,105	3,105	3.0	186.7
地方消費税交付金	5,155	5,155	5,054	5,054	4.7	98.0	4,790	4,790	4.6	94.8
小 計	51,596	51,596	52,645	52,645	49.1	102.0	52,715	52,715	50.7	100.1
国庫支出金	33,621	3,923	30,024	5,450	28.0	89.3	27,833	1,160	26.8	92.7
地方債	4,842	1,514	8,254	1,012	7.7	170.5	7,439	530	7.2	90.1
そ の 他	16,654	3,748	16,239	3,453	15.2	97.5	15,904	3,974	15.3	97.9
歳出総額	105,439	59,507	106,010	61,408	100.0	100.5	102,727	57,215	100.0	96.9
人件費	11,365	10,097	11,015	9,867	10.4	96.9	11,852	10,729	11.5	107.6
扶助費	37,388	9,657	39,973	13,850	37.7	106.9	38,215	11,042	37.2	95.6
公債費	5,772	5,754	5,519	5,501	5.2	95.6	5,503	5,485	5.4	99.7
組合負担金	2,888	2,888	2,927	2,927	2.8	101.4	2,975	2,975	2.9	101.6
繰出金	9,621	7,461	10,181	7,969	9.6	105.8	10,669	8,327	10.4	104.8
小 計	67,034	35,857	69,615	40,114	65.7	103.9	69,214	38,558	67.4	99.4
投資的経費	11,017	1,453	12,837	2,092	12.1	116.5	11,442	845	11.1	89.1
そ の 他	27,388	22,197	23,558	19,202	22.2	86.0	22,071	17,812	21.5	93.7
実質収支	1,141	1,141	1,152	1,152			1,164	1,164		
単年度収支	6	6	11	11			12	12		

※令和4年度の実質収支は、繰越財源(133千円)を反映。

区 分	令和7年度				令和8年度				令和9年度			
	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比	(見込)	うち、 一般財源	構成比	対前年 度比
歳入総額	104,824	56,265	100.0	100.9	104,337	56,688	100.0	99.5	104,182	57,048	100.0	99.9
市 税	29,770	29,770	28.4	104.4	29,973	29,973	28.7	100.7	29,984	29,984	28.8	100.0
地方交付税	16,816	16,816	16.0	103.1	17,008	17,008	16.3	101.1	17,158	17,158	16.5	100.9
譲与税・交付金	1,668	1,668	1.6	53.7	1,668	1,668	1.6	100.0	1,664	1,664	1.6	99.8
地方消費税交付金	4,790	4,790	4.6	100.0	4,790	4,790	4.6	100.0	4,789	4,789	4.6	100.0
小 計	53,044	53,044	50.6	100.6	53,439	53,439	51.2	100.7	53,595	53,595	51.5	100.3
国庫支出金	27,632	155	26.3	99.3	28,252	415	27.1	102.2	28,910	535	27.7	102.3
地方債	8,566	530	8.2	115.1	6,800	530	6.5	79.4	5,966	530	5.7	87.7
そ の 他	15,582	2,536	14.9	98.0	15,846	2,304	15.2	101.7	15,711	2,388	15.1	99.1
歳出総額	103,645	55,086	100.0	100.9	103,141	55,492	100.0	99.5	102,965	55,831	100.0	99.8
人件費	11,345	10,028	11.0	95.7	11,837	10,696	11.5	104.3	11,527	10,333	11.2	97.4
扶助費	39,109	10,539	37.7	102.3	39,380	10,518	38.2	100.7	39,823	10,852	38.6	101.1
公債費	5,600	5,582	5.4	101.8	5,928	5,910	5.7	105.9	6,248	6,230	6.1	105.4
組合負担金	2,980	2,980	2.8	100.2	2,981	2,981	2.9	100.0	2,982	2,982	2.9	100.0
繰出金	10,972	8,572	10.6	102.8	11,181	8,765	10.8	101.9	11,432	8,982	11.1	102.2
小 計	70,006	37,701	67.5	101.1	71,307	38,870	69.1	101.9	72,012	39,379	69.9	101.0
投資的経費	12,940	393	12.5	113.1	11,622	318	11.3	89.8	10,715	230	10.4	92.2
そ の 他	20,699	16,992	20.0	93.8	20,212	16,304	19.6	97.6	20,238	16,222	19.7	100.1
実質収支	1,179	1,179			1,196	1,196			1,217	1,217		
単年度収支	15	15			17	17			21	21		

(1) 実質収支と単年度収支の推移

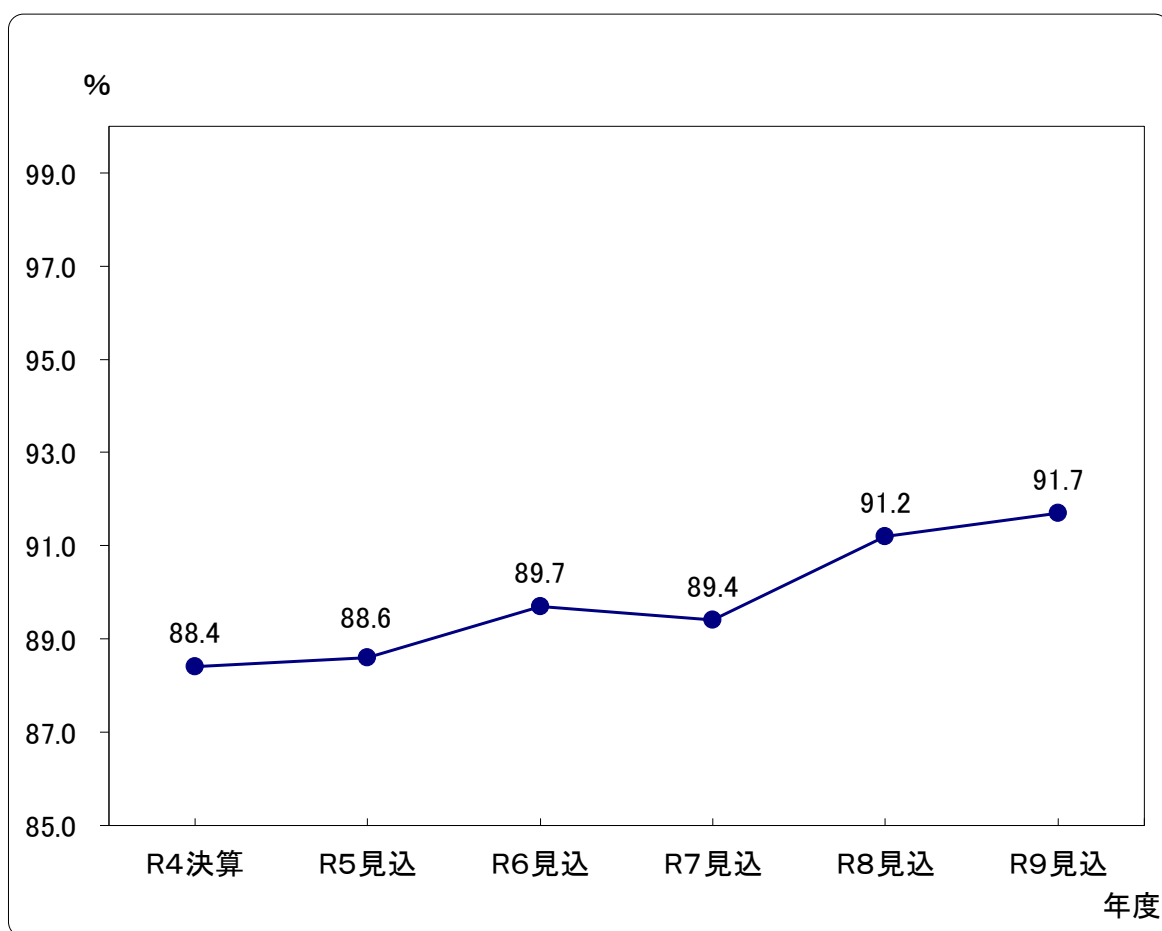


(2) 経常収支比率の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
経常収支比率	88.4	1.6	88.6	0.2	89.7	1.1

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
経常収支比率	89.4	△ 0.3	91.2	1.8	91.7	0.5

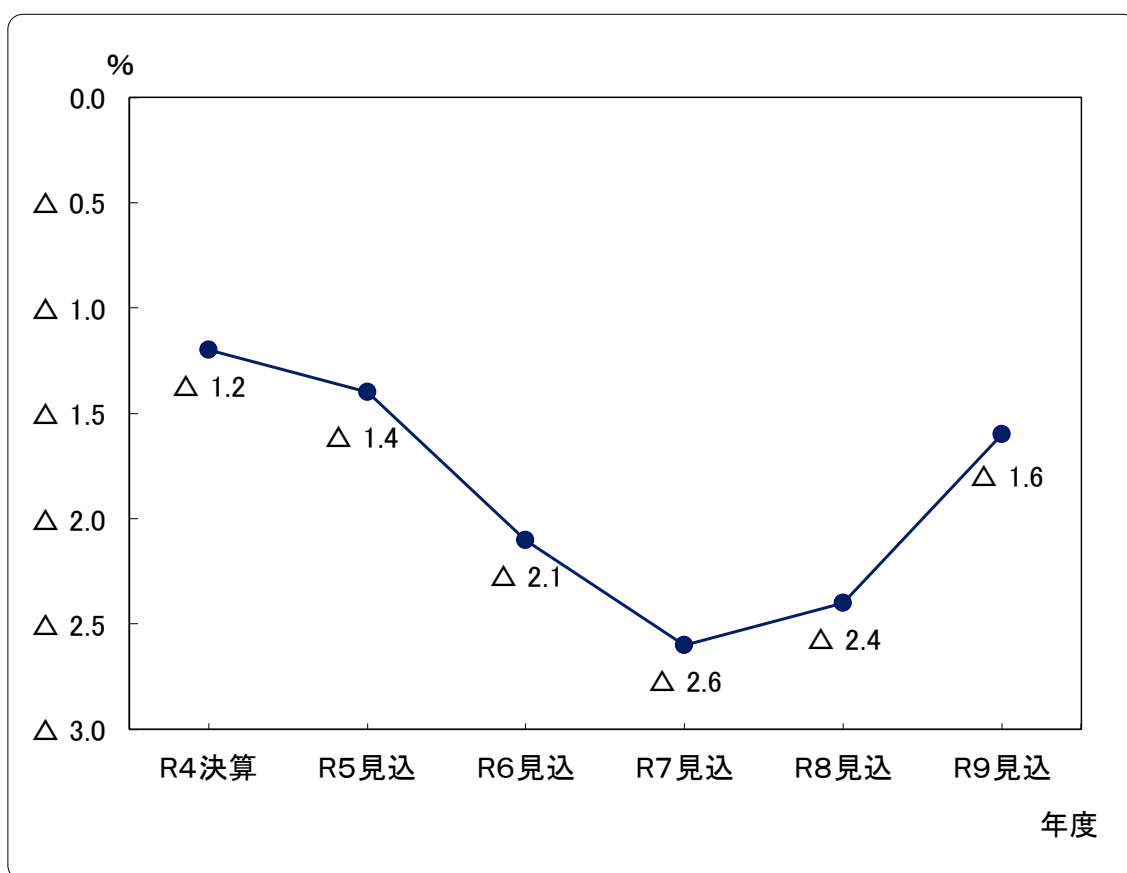


(3) 実質公債費比率の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質公債費比率	△ 1.2	△ 0.3	△ 1.4	△ 0.2	△ 2.1	△ 0.7
(早期健全化基準)	25.0					

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質公債費比率	△ 2.6	△ 0.5	△ 2.4	0.2	△ 1.6	0.8
(早期健全化基準)	25.0					



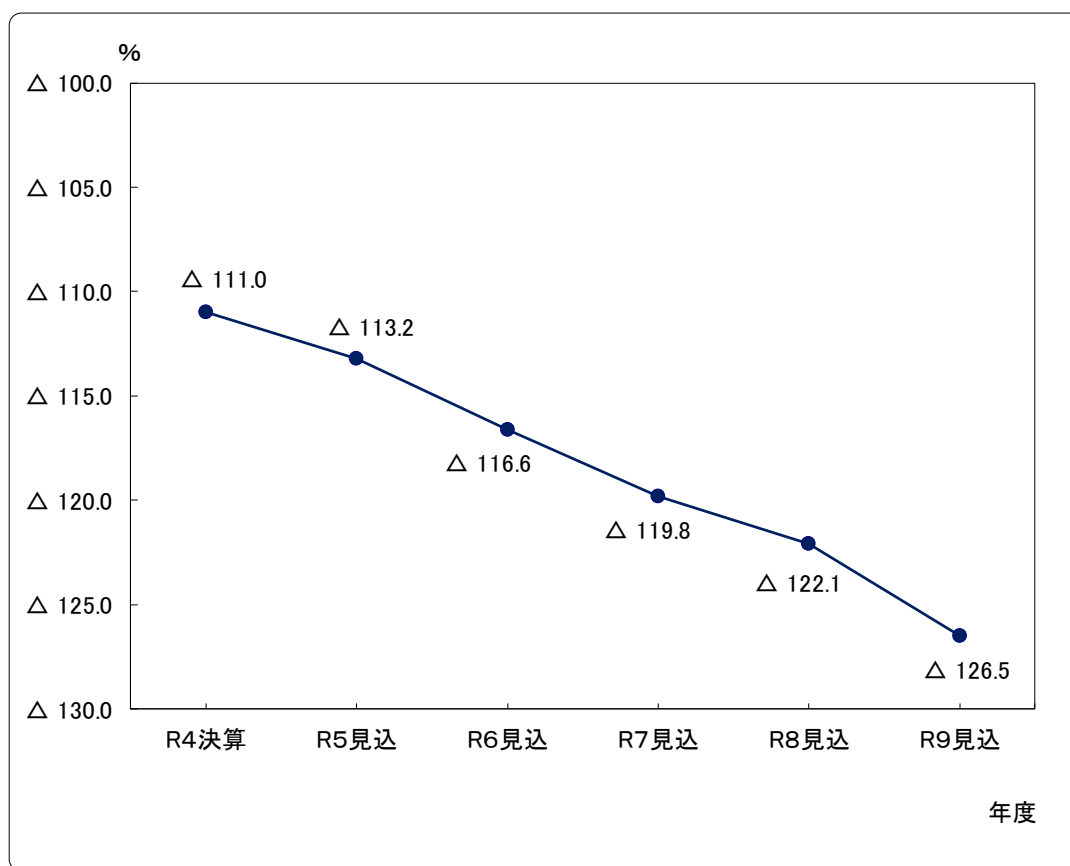
(4) 将来負担比率の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
将来負担比率	— (△ 111.0)	— (△ 9.5)	— (△ 113.2)	— (△ 2.2)	— (△ 116.6)	— (△ 3.4)
(早期健全化基準)	350.0					

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
将来負担比率	— (△ 119.8)	— (△ 3.2)	— (△ 122.1)	— (△ 2.3)	— (△ 126.5)	— (△ 4.4)
(早期健全化基準)	350.0					

※充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」で表示することとされており、参考値として()内に上回る額の比率をマイナス(△)で表示している。

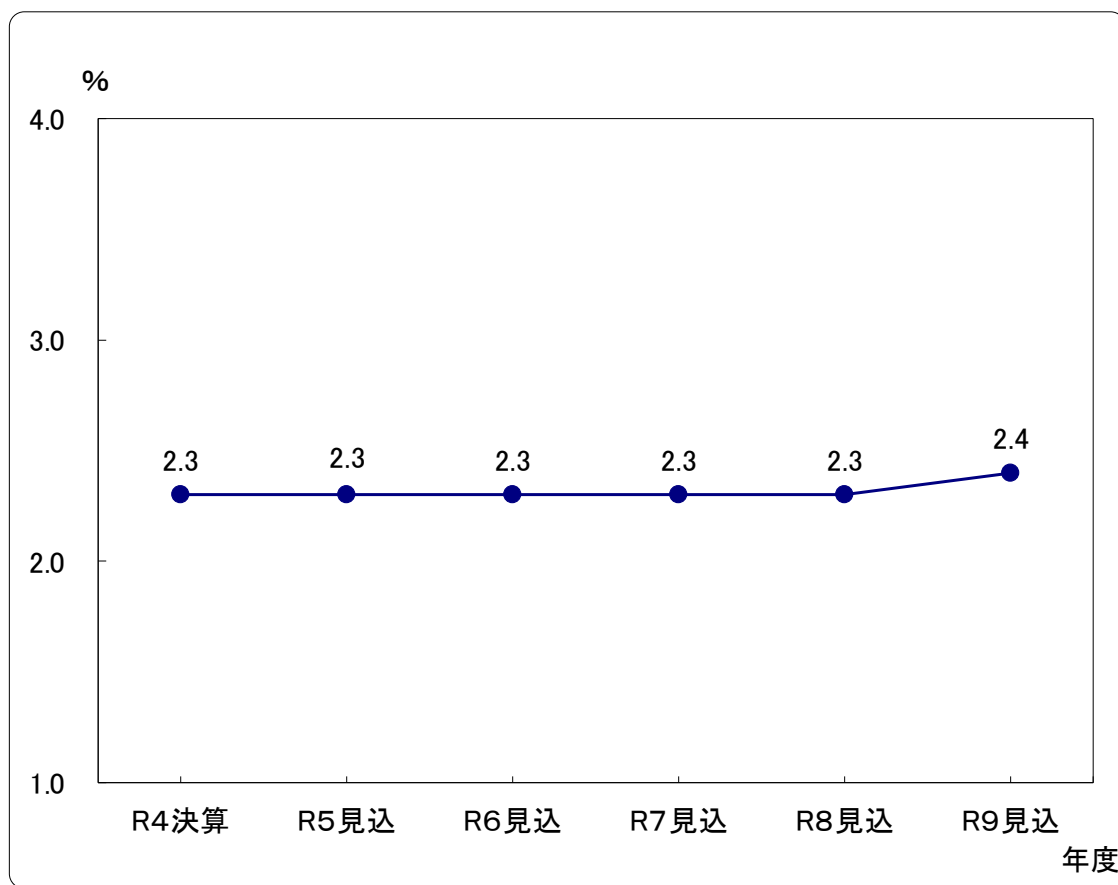


(5) 実質収支比率の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質収支比率	2.3	0.0	2.3	0.0	2.3	0.0

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質収支比率	2.3	0.0	2.3	0.0	2.4	0.1

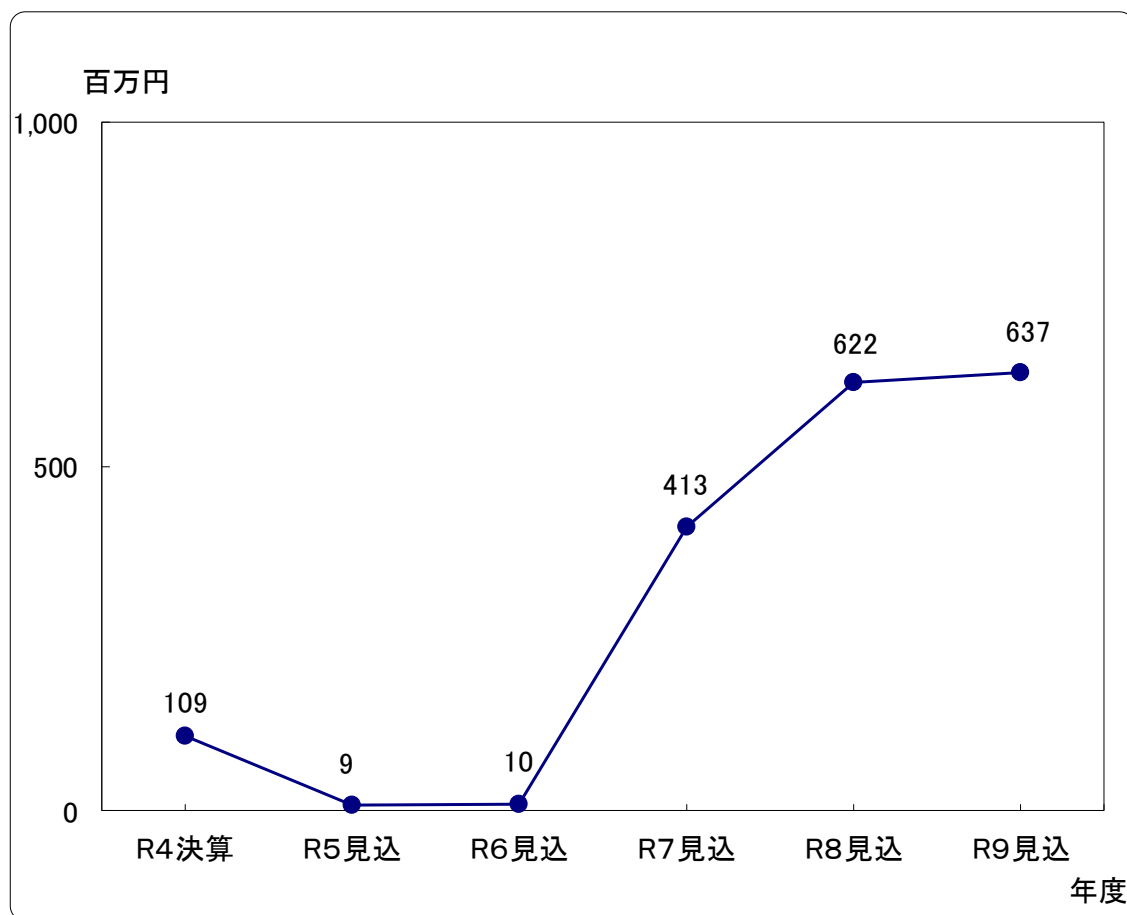


(6) 実質単年度収支の状況

(単位:百万円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質単年度収支	109	497	9	△ 100	10	1

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
実質単年度収支	413	403	622	209	637	15

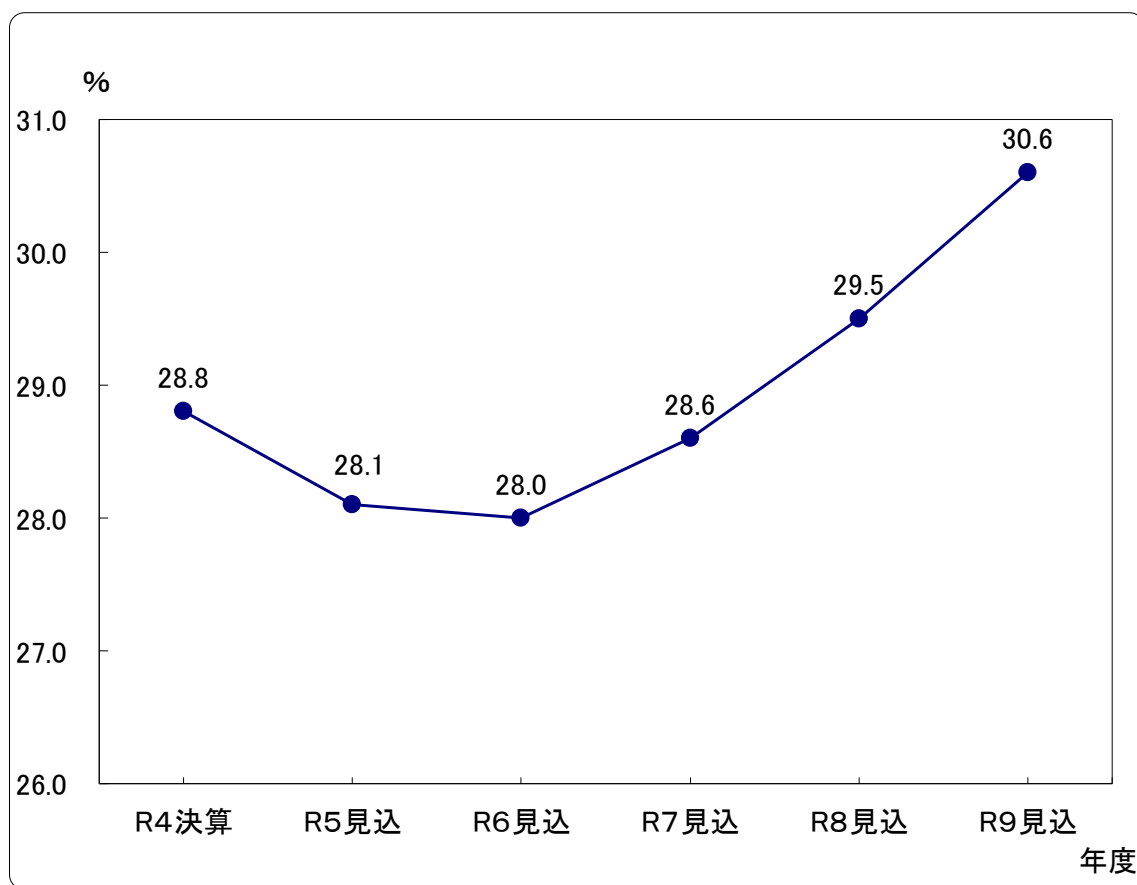


(7) 財政調整基金残高対標準財政規模の状況

(単位: %)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	(決 算)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
財政調整基金残高 対標準財政規模	28.8	0.9	28.1	△ 0.7	28.0	△ 0.1

区 分	令和7年度		令和8年度		令和9年度	
	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度	(見 込)	対前年度
財政調整基金残高 対標準財政規模	28.6	0.6	29.5	0.9	30.6	1.1

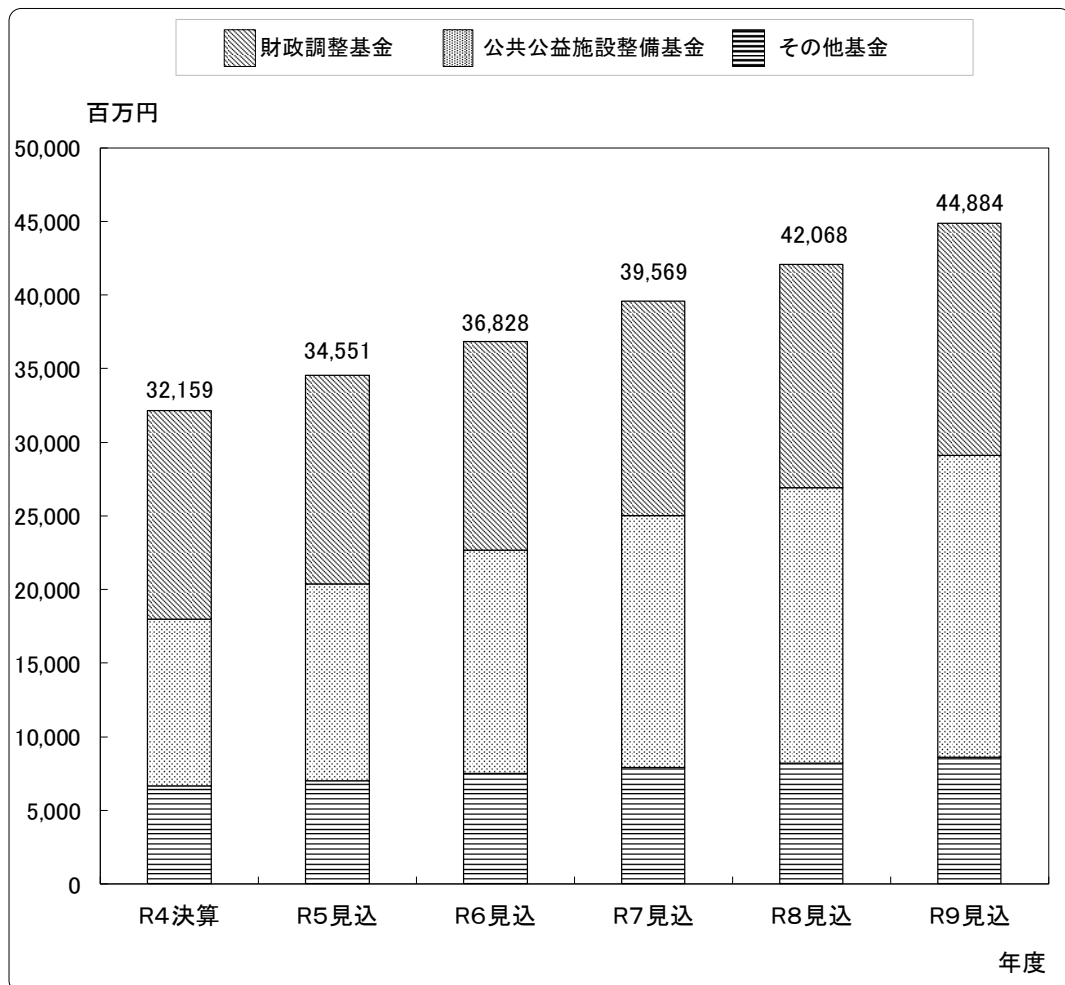


(8) 基金残高の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	(決 算)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	32,159	4,105	14.6	34,551	2,392	7.4	36,828	2,277	6.6
財政調整基金	14,181	103	0.7	14,179	△ 2	0.0	14,176	△ 3	0.0
公共公益施設整備基金	11,326	3,519	45.1	13,358	2,032	17.9	15,125	1,767	13.2
その他基金	6,652	483	7.8	7,014	362	5.4	7,527	513	7.3

区 分	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	39,569	2,741	7.4	42,068	2,499	6.3	44,884	2,816	6.7
財政調整基金	14,574	398	2.8	15,179	605	4.2	15,794	615	4.1
公共公益施設整備基金	17,072	1,947	12.9	18,702	1,630	9.5	20,489	1,787	9.6
その他基金	7,923	396	5.3	8,187	264	3.3	8,601	414	5.1



(9) 地方債残高の状況

(単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	(決 算)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	58,837	△ 737	△ 1.2	61,760	2,923	5.0	64,001	2,241	3.6
臨時財政対策債	33,675	△ 1,235	△ 3.5	31,859	△ 1,816	△ 5.4	29,657	△ 2,202	△ 6.9
普通建設事業債等※	25,162	498	2.0	29,901	4,739	18.8	34,344	4,443	14.9

※令和4年度の増減額及び増減率は第三セクター等改革推進債(令和4年度で償還終了)の減少分を含んだ数値である。

区 分	令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度		(見 込)	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率
合計(普通会計)	67,411	3,410	5.3	68,869	1,458	2.2	69,291	422	0.6
臨時財政対策債	27,511	△ 2,146	△ 7.2	25,332	△ 2,179	△ 7.9	23,130	△ 2,202	△ 8.7
普通建設事業債等	39,900	5,556	16.2	43,537	3,637	9.1	46,161	2,624	6.0

